

取組実績の概要 【2ページ以内】

- ◆ BEST Alliance Symposium (BEST シンポジウム)：年1度、各校の持ち回りにより開催。
- ◆ Joint Research：各校の教員が協力してリサーチを行い、BEST シンポジウムにおいて報告、発表。成果をカリキュラム開発等に活用。
- ◆ 就職支援：インターンシップ等のサポートを提供。
- ◆ ビジネスリーダーによるレクチャー：適宜、各界のリーダーに登壇を依頼し、学生との質疑応答等インタラクティブなディスカッションを実施。

運営体制

- 運営委員会：各大学研究科長・担当教員及び事務職員が集まり年2度開催。
 - 諮問評価システム：各国のビジネスリーダーや政府関係者等よりプログラムに対する意見を聴取。
 - ABLP 教員ディレクター：各大学に1名を配置。
 - ABLP 専門事務職員：英語に堪能なプロフェッショナルスタッフを配置。
- 対象範囲の拡大：Executive MBA
 - 対象国の拡大：日中韓以外のアジア諸国に関するリサーチやフィールドスタディを取り入れる。
 - ノウハウの共有：パイロットプログラムにおいて構築したダブルディグリーや短期集中プログラムのノウハウをシステム化し、シンポジウムの開催により他大学と共有。→DD, DBiA, SNU Study Tour, Symposium
 - デジタル化への取り組み：各校の学生が物理的に移動することなく相手校の授業が受けられるオンラインコースの展開、IT 専門事務職員の配置、及び国境を超えた最先端の教育方法としてシステムの構築→オンラインコース SNOCs、ハイブリッド・オンライン授業

【本事業における交流学生数の計画と実績】

(単位：人)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		合計		
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	
計画※	16	26	16	26	16	26	16	26	16	26	80	130	
実績	実際に渡航した学生 (以下「実渡航」)	12	22	12	22	12	20	10	12	0	0	46	76
	自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講した学生 (以下「オンライン」)							1	0	0	3	1	3
	実渡航とオンライン受講を行った学生 (以下「ハイブリッド」)							0	0	0	0	0	0

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】

BEST Alliance事業で特筆すべき成果は、英語でコミュニケーションが行われ、日中韓3校間においてカリキュラムの標準化が行われ、学生交流や共同研究が問題なく平成23年度から10年間継続して運営されている点である。10年間の活動を通じて、異なる文化や言語を持つにもかかわらず日本、中国、韓国を代表するビジネススクールのファカルティ、スタッフの間には強い信頼に基づくチームワークが形成されており、この連携によりプログラムは年々発展、進化を続けている。このような成果を世界の国々、大学へ広く発信し更なる波及効果を及ぼすことは、日本、中国、韓国の3国間にとどまらず、アジア、ひいては世界の平和的発展へも繋がる意義深い取組と言える。

3校ともビジネススクールの国際認証を受けており、標準化された質の高いカリキュラムを提供すると共に、授業を全て英語で実施することにより様々なバックグラウンドを持つ学生が対等に議論できる環境を提供している。そのような日中韓でのトップビジネススクールの3校が、本事業を通して、東アジアでしか取り組めない、欧米とは異なる視点でのアジア版MBAプログラムを構築している。

学生交流の枠組みにおいては、ダブルディグリー・プログラムと学期間交換留学を設けており、単位互換やサポート体制に関して協定を締結・更新し、3カ国間の交流を活発に行っている。また、教職員と学生のコミュニケーションにおいても英語を標準語としているため、言語の壁がなく、各校には本事業担当職員が配置されているため、派遣学生の問い合わせに対して細やかなフォローを行える体制を整えている。

更に、受入大学の学費は免除するとともにキャンパス・アジア奨学金を受入校が給付しており、経費の面においても学生にとって留学しやすい環境を整備している。

共同研究においては、毎年3～5点の研究プロジェクトが採用されており、それぞれ各校で予算を割り当て、持続可能なプロジェクトとして運用されている。毎年11月開催のBESTシンポジウムでは各共同研究結果を企業向けに発表する機会を設けており、BEST Allianceの成果を社会へ積極的に発信している。また、米国のビジネスジャーナルに平成29年度及び平成30年度の共同研究内容が掲載され、日中韓のみならず世界へ成果が発信されている。加えて、Doing Business in Asia (DBIA) という名称で短期集中で3校・3カ国を廻る、他に類を見ないユニークなプログラムを実施しており、コロナ禍以前の平成29年度～平成31年度は毎年問題なく運営されていたことも特筆すべき点である。本短期集中プログラムは学生の間でもかなり人気が高く、各校で選び抜かれたトップ10人の学生を参加させ計30名のグループで各国4日間ずつ約2週間を共に過ごし、各国の文化を体験をし、経済・経営管理に関して学ぶことが可能となっている。授業の他にも企業訪問やグループワークを取り入れ、ネットワーキングにも力を入れている。また、アジア・ビジネスリーダー・プログラムⅡ（アドバンスト）ではMBAプログラムのIT化にも力を入れている。ICSでは平成30年6月よりオンラインコースを開講し、令和2年度は4つのオンラインコースを、世界各国GNAMネットワークのビジネススクールMBA学生向けに開講した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年3月から全授業を完全オンライン実施することとなったが、既に蓄積された知見を教員及び学生へ共有するワークショップを行い、スムーズにオンラインに移行することができた。チャットやオンラインホワイトボードの活用を推進し、対面授業ではできなかったインタラクティブな授業運営も可能となった。教職員の業務においても、ビデオ会議システムやオンラインストレージサービスを活用し、遠隔でも効率よく業務を遂行できるよう環境を整備した。また、音響・ビデオシステム設備等の増強やIT専門スタッフの配置を行い、IT化を促進した。